

ネパール王国家族計画プロジェクト 実施協議調査団報告書

1986年 1月

国際協力事業団
医療協力部

116
982
MCS

医 業

JR

86-15

ネパール王国家族計画プロジェクト
実施協議調査団報告書

JICA LIBRARY



1060622[6]

1986年1月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 5. 29	116
	98.2
登録No. 12705	MCS

序 文

日本国政府はネパール王国政府の要請に基づき、同国の母子保健家族計画分野におけるプロジェクト技術協力を開始すべく実施協議調査を行うこととし、その実施を国際協力事業団に委託した。

当事業団は平山宗宏氏を団長とする3名から成る調査団を編成した。

調査団は1986年10月2日から10月7日までの間、ネパール王国保健省と母子保健家族計画分野における協力について協議を行い、10月6日に討議議事録及び基礎調査に係る実施細則の署名を行った。

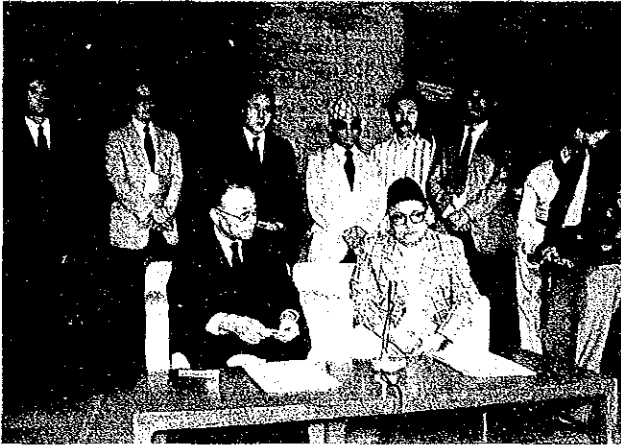
本報告書は、この成果を取りまとめたものである。本報告書がネパール王国の母子保健家族計画プロジェクトの推進に役立つとともに、本プロジェクトが同国の社会的・経済的發展に寄与し、ひいては同国とわが国との経済交流、友好親善をより一層深めることに貢献出来れば幸いである。

終わりに、本調査の任に当られた団員各位のご尽力に敬意を表すると共に調査に際し多大のご協力を頂いたネパール王国政府関係機関、在ネパール日本国大使館、外務省および団員の派遣にご協力いただいた関係諸機関に対し、深甚なる謝意を表すものである。

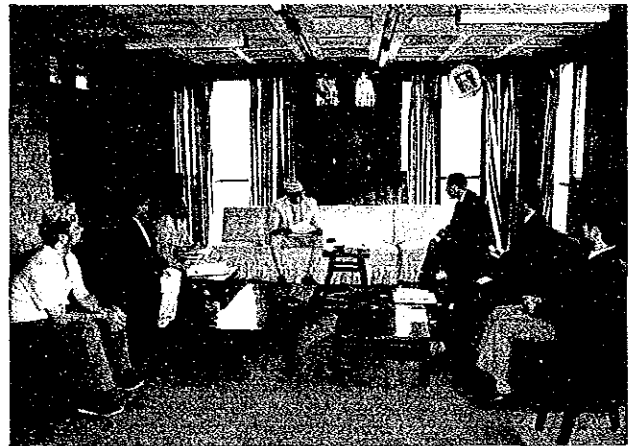
1986年3月

国際協力事業団

末 永 昌 介



討議議事録等署名
(右側 Dr. カトリ FP/MCH プロジェクト・チーフ, 左側平山団長)



保健大臣表敬及び協議結果報告
(正面保健大臣)



FP/MCHプロジェクト本部建物正面
(右側平山団長, 左側長谷川団員)

目 次

I	調査団派遣の経緯	1
II	調査事項	3
III	調査団の構成	5
IV	調査日程	6
V	主な面会者リスト	7
VI	調査結果	8
VII	資 料	13

I 調査団派遣の経緯

西暦(昭和)年	月	事 項
1984 (59)	1～2	<p>東京大学医学部平山宗宏教授を団長とするプロジェクトファインディング調査団をネパール国及びスリランカ国に派遣し、次の調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 保健医療、特に家族計画及び母子保健の現状と問題点 2) 人口問題の現状と問題点 3) 国際援助機関の活動 4) 協力対象機関の活動 5) 協力の可能性 <p>調査結果は「ネパール・スリランカ人口、家族計画プロジェクトファインディング調査団報告書」(1985年1月、医業JR85-10)にまとめられている。</p>
1985 (60)	3	<p>プロファイ調査の結果を踏まえ、ネパール国の人口家族計画分野の優先度、緊急度が高く、協力の必要性も高いことから、プロファイ調査団と同様、平山教授を団長とする事前調査団を派遣し、次の調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 要請内容の調査 2) ネパール側実施体制 3) 協力計画(案)の策定 <p>調査結果は「ネパール人口家族計画プロジェクト事前調査団報告書」(1985年6月、医業JR85-30)にまとめられている。</p>
1985 (60)	8	<p>事前調査にてネパール側と協議された協力計画案を含めこれまでの調査結果に基づき、日本側の協力計画を策定し、討議議事録(R/D)案及び暫定実施計画(T.I.P.)案を作成した。</p> <p>又、昭和60年度人口家族計画基礎調査をネパール王国で実施する運びとなり、本プロジェクトに資することを目的として人口動態、家族計画及び母子保健に関連する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 既存資料と情報の分析及び検討 2) 既存資料と情報の統計的プロセスの検討 3) 訪問調査の有用性の検討の内容からなる調査実施のため、実施細則(S/W)案を作成した。
1985 (60)	9	<p>医療協力部渡辺職員をチームリーダーとする専門家チームを下記のとおり派遣した。</p>

西暦(昭和)年	月	事 項
1985 (60)	10	<p>(1) 構 成</p> <p>渡辺 正夫 協力計画 医療協力特別業務室室長代理 成瀬 章 技術協力 医療協力部特別囑託 綿引 信義 公衆衛生 医療協力部特別囑託</p> <p>(2) 日 程</p> <p>9月 3日 東京発 バンコク経由 9月 4日 カトマンドウ着 14:00 JICA事務所表敬 15:00 大使館表敬 9月5日,6日 保健省, FP/MCHプロジェクト表敬, 日程打合せ, 協議 9月 7日 チーム内打合せ 9月 8日 カブレ郡現地調査 (Nala, Panchkal 各ヘルスポスト, カブレ 郡衛生部, ヘルスセンター, 衛生監督官事 務所) 9月 9日 FP/MCHプロジェクトと協議 9月10日 • FP/MCHプロジェクトと協議 中央統計局訪問 • (1981センサス, 関連資料入手) • 大使館 結果報告 9月11日 カトマンドウ発バンコク経由 9月12日 東京着</p> <p>(3) 調査内容</p> <p>R/D原案, T.I.P.原案, S/W原案につきネパール側と 協議。協議の結果大筋において本原案についてネパール側と の合意をみた。</p> <p>専門家チームの調査結果をふまえ, R/D, T.I.P., S/Wの署名 を主目的とする実施協議調査団を平山教授を団長として派遣。</p>

Ⅱ 調査事項

調査対処方針（本調査にあたって事前に協議が行われた対処方針）

1. 調査事項（全体）

- 1) ネパール側から要請のあった家族計画，母子保健プロジェクトに関し，日本側の協力内容，方式等を説明し，R/D及びM/Mの提示並びに協議を行い最終的に署名を行う。
- 2) 同時にプロジェクトの初期に実施を予定している“基礎調査”についてもその性格スキーム，プロジェクトとのつながり等について説明を行い，S/Wの提示及び協議の後最終的に署名を行う。

2. 個別協議内容

1) R/D（案），M/M（案）

① R/D VI条 ネパール側のとるべき措置

1 項(1) 土地，建物，施設

M/Mで限定的表現とする。

(2) 機械等の供給

削除不可能。原文のままとする。

(4) 専門家の住居

実際には住居手当の支給で対応できるためM/Mで「必要あらば」(if necessary)という表現につき交渉に応じて考慮する。

2 項(3) 運営費

M/Mで多少限定的表現とする。

② R/D K条 中堅技術者訓練

「ネ」側の全ての旅費の負担要望については，

1 項 赴帰任旅費分のみの支給が限度。ただし運用で考慮する。

2 項 「ネ」側の全文削除については不可能。ただし運用で考慮する。

③ 以上については協力計画策定チームが持ち帰った検討事項の対処方針であるが，ネパール国の国情（最貧国 GNP 1人当たり 166ドル）にも鑑み，日本側の投入可能なローカルコスト負担を最大限に活用し，不足分についてはネパール側に然るべく負担させることを基本とする。

2) S/W（案）

- 1) 協力計画策定チームが既にS/W改定案（当初予定していた戸別訪問調査の実施を見送り，過去実施された戸別訪問調査の手法調査と今後行う場合の手法研究に変更）であ

れば、ネパール側の了解を得られるとの判断もあり改定S/W(案)のとおりとする。

3. 今後の予定

当面のスケジュールを下記のとおりとし、ネパール側と協議する。

(1) プロ技協

a. 今年11月中に調整員の派遣

したがってA-1フォームを11月末までに提出してもらう。

b. 来年4月に公衆衛生、保健婦/助産婦を派遣

A-1フォームを2月末までに提出してもらう。

c. 機材供与は来年度からとするが、A-4フォームは5月頃を目途に提出してもらう。

したがって機材内容の詳細は専門家派遣後決定することとする。

d. 研修員についても来年度からとするが、受入枠通報後速やかにA-2, A-3フォーム

の提出を求める。本件についても専門家と十分人選について協議することを伝える。

(2) 基礎調査

a. 本格コンサルタントの選定

b. 本格調査団による現地調査(日程未定)

c. 国内解析

d. 最終報告書の送付

Ⅲ 調査団の構成

IMPLEMENTATION SURVEY TEAM ON FAMILY PLANNING/MCH IN NEPAL

MEMBERS

OCTOBER, 1985

平山宗宏 (Dr. Munehiro HIRAYAMA)	総括 HEAD	東京大学医学部保健学科教授 Professor, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, University of Tokyo
長谷川 銈 穂 (Mr. Tamaho HASEGAWA)	技術協力 TECHNICAL COOPERATION	外務省経済協力局技術協力課 Deputy Director, Technical Cooperation Division, Ministry of Foreign Affairs
後藤俊男 (Mr. Tosio GOTO)	業務調整 COOPERATION PLANNING	国際協力事業団医療協力部 医療協力特別業務室 Member of Staff Medical Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency

Ⅳ 調 査 日 程

10	1	火	16:20	東京発 TG-741便
			20:30	バンコク着
	2	水	10:45	バンコク発 TG-311便
			12:30	カトマンドウ着
			14:00	シャングリラホテル着
			16:00	JICAカトマンドウ事務所にて打合せ (星所長及び中川所員)
	3	木	10:00	在ネパール日本大使表敬 (金子大使, 橋本書記官及び星所長)
			10:30	
			13:00	保健省, FP/MCHプロジェクトと協議
			14:30	"
			17:00	
			19:00	JICA事務所主催夕食会
	4	金	8:30	USAID表敬 (David 保健家族計画課長)
			10:30	トリブバン教育病院, カンティ小児病院視察
			14:00	保健大臣, 次官表敬
			15:00	保健省, FP/MCHプロジェクトと協議
			19:00	団長主催ネパール関係者との懇談会
	5	土	(休日)	団内打合せ, 資料整理
			19:00	青年海外協力隊員との懇談会
	6	日	10:30	保健省 FP/MCHプロジェクト R/D, S/W, M/M署名(中川JICA事務所員, 橋本書記官同席)
			13:00	バクタプール病院視察
			16:00	ナラヘルスポスト視察
			19:00	保健省 FP/MCHプロジェクト主催懇談会
	7	月	10:30	在ネパール日本大使表敬
		13:30	カトマンドウ発 TG-312便	
		17:45	バンコク着	
8	火	10:30	バンコク発 TG-740便	
		18:25	東京着	

V 主な面会者リスト

1. 日本大使館

金子 一夫 特命全権大使
橋本 忠夫 書記官

2. JICA事務所

星 達雄 所長
森 靖之 次長
中川 寛章 所員

3. 青年海外協力隊員

朝川 恵子 (看護婦)
清水 尚美 (")
坂口 和則 (理学療法士)
佐藤 仙 (看護婦)
仲山 順子 (栄養士)

4. 保健省

Dr. NARAYAN DUTTA BHATT 保健大臣
Ms. CHANDRA KALA KILAN 事務次官
Dr. T. B. KHATRI 家族計画・母子保健プロジェクト 局長

Dr. M. JOSHI " 次長
Dr. S. BHATTARI " 次長
Dr. A. ACHARAYA " 次長
Dr. J. TULADHAR " エバリュエーション課長

Ⅵ 調査結果

Ⅵ-1 総括報告書

中山 宗 宏

我々調査団は1985年10月2日カトマンズに入り3日、4日の2日間にわたりネパール側の保健省FP/MCH Project ChiefのDr.T.B. Khatri, Deputy ChiefのDr.S. Bhattarai, 同じくDr.M.Joshi, 同じくDr.A.M.Acharya, Evaluation Division ChiefのDr.J.Tuleadhar以上5名とRD等書類の内容について討議を行ない、原案通りの形で合意に達した。

原案は去る9月に派遣された専門家チームによってネパール側と話し合われていたので今回は波乱もなく合意に及んだものであるが、ネパール側としては、モデル地区における事業が順調に効果をあげられれば可及的すみやかにより広い地域にそれを及ぼして行きたいとの希望を持っており、5年計画の本プロジェクトの3年目位に中間評価をしてほしい旨要求があった。わが方としては、その熱意はくむものの現実には2～3年の短期間に評価できるほどの実績をあげるのは困難であろうと考え、協定文章の中に中間評価の字句を明記することは避け、各年度ごとの報告書作成が当然評価を伴うこと、それに応じて翌年度の計画を立ててゆくべきことを述べた。またもし5年計画の途中で、母子保健・家族計画向上にとくに有効な方法が指摘できれば、それをモデル地区外にも及ぼしてゆくことは結構である旨口頭で説明した。これでネパール側も納得したと考えられる。

R/D等の文章につき合意の得られた後、10月4日には保健大臣、ならびに同次官との会議が持たれた。大臣は、はじめ2つのHealth Postを対象に事業が行われるように誤解していたようなふしを感じられたが、モデル地区としては2つの県(district)をえらびその全域を対象とすること、その中のパイロット村では人口動態の把握を目的とした調査が行われること、2つの県の住民が利用する国立病院2カ所に医療機器等の援助をすること、これらの協力事業によって全国的に利用できる効果的な技術ないし施策が見出されれば、それを活用しうることを説明したところ、大臣よりも満足の意が示され、現地視察についても直接指示が出されるほどの配慮がはらわれた。

R/D等の署名は儀式的要素も加えて順調に行われた。地元紙の記者会見(現地語紙1, 英文紙1)も行われたが、長谷川団員よりの補足説明もあって、翌朝の新聞記事が正しく、かつ比較的大きく取扱われたのは幸いであった。

現地視察はナラ村のHealth Postとバクタプール病院について行った。ナラ村では幹部たちが本事業に大きな関心を持ち、Health Post用地の提供等協力について会合を持つとの意向が示された由である。バクタプール病院は建築が第1期工事で中絶しているため、また医療

機材の極度の不足のため、手術室もないような状況であるが、医師は各科専門医が約10名おり、臨床検査もかつて青年協力隊員が駐在していたこともあって理解と意欲がつよく、わが国の協力によって医療レベルは格段に向上する潜在能力が認められた。また必要な医療機材の種類や要望順位についての考え方もほぼ適当であるとの印象を得た。

表敬訪問したUSAIDでは本Projectにつき協力方法を含めて十分の理解を示し、今後必要があれば協力を惜しまぬ旨表明した。

国立病院、Health Post等のシステム、機関はネパール政府保健省内の管轄としては医務局の下にある。今回の署名前の討議では医務局担当者と直接協議する機会がなかったが、最終日夜の懇親会には保健大臣はじめ関係者全員が出席し、その席上医務局長より今回のProjectにつき謝意と協力の表明があり、保健省内の連繋のよさが理解できたほか、事業に必要な財政的窓口である大蔵省の担当官も出席していたのはよろこばしい。

金子大使は団到着後の表敬に際しても本Projectに深い関心を示され、署名後の報告に際しては本Projectの方式、手段、評価方法等詳細について説明を求められた上、理解を示された。また当国の特殊事情、青年協力隊員ないしその経験者の活用等について示唆があった。

以上の経過と状況により、今回の調査団は十分に目的を達したと考える。本Projectの発展、成功を期待する。

1. R/D, M/M, S/Wの署名

10月6日、家族計画プロジェクトに係る討議議事録(R/D)及び暫定実施計画案を含む覚書(M/M)並びに本プロジェクト初期の段階に予定している基礎調査の実施細則(S/W)の署名を行い、10月7日より5年間のプロジェクト技術協力を開始することとなった。本署名に係る協議経過は以下のとおり。

2. R/D, M/Mの協議経過

2-1 修正及び加筆部分

最終的に対処方針範囲内では原案どおり署名できたが、次の2点につき修正及び加筆を行った。

1) R/D Ⅵ条ネパール側のとるべき措置

1項(4)専門家の住居

ネパール側での住宅提供が困難であり、実際には専門家に対して住居手当の支給が可能であるとの観点から、ネパール側が強く本主旨の挿入を希望したため、対処方針にも基づきM/MのT.I.P.4ページ目に脚注として次の文言を挿入した。

“JICA will allocate the accommodation allowance in accordance with the regulations in JICA, if necessary”

2) R/D Ⅸ条 中堅技術者養成対策

本プログラムの主旨が自助努力を前提として中堅クラスの技術者に対して技術移転をはかり、もってプロジェクトの効果的運営をねらったものであることを説明し、原案の変更には一切応じられない旨主張したところ、ネパール側はこれを了解した。ただし、本条項の1項及び2項の区分けである“1”及び“2”について第2項がプロジェクト全体に適用されるとの印象をまねく懸念から削除を希望したところ、内容についての変更ではないことからこれを了解した。

2-2 ネパール側からの要望

1) 中間エバリュエーションの実施

5年間で2つのモデル地区に協力することに対してネパール側はよく理解するものの、モデル地区の拡大化についても強い希望をもっており、中間エバリュエーションの実施によりそれをはかりたいとの要望であった。これに対してネパール国の現状からして、着実にモデル地区内における協力活動を進めることが唯一の成功の道であるように思われること、及び毎年、年次報告及び翌年の年次計画を立案して

協力することから、わざわざ中間エバという表現は必要はないと日本側が主張したところ、ネパール側はこれを了解した。ただし、ネパール側は少しでも早くプロジェクトを進め、本プロジェクトの中で、家族計画の最適な戦略を発見し、その戦略をネパール側の運営でもって全国に拡大したいとの意志を表明したところ、これについては特に異存はない旨伝えた。

2) IECトレーニングセンターの建設

前回の調査時、非公式に要望のあったIEC(視聴覚)トレーニング構想について日本側の対応状況につき質問があったところ、日本側としては本件公式要請とは見なしていないので、特別の措置はとっていないことを述べた。ただし、本プロジェクトにおいてもPhaseⅡの強化段階及びPhaseⅢの評価、拡大化検討段階でIECの導入をはかり、家族計画の拡充に努めたいところ、プロジェクトの進捗状況、ネパール側の対応状況を見つつ、PhaseⅡの開始される3年後に本件、真剣に検討されるべき事項と考えている。従ってネパール側にはとりあえず強い希望があるならば然るべき手順で公式要請化することに特に異存はない旨述べた。

3. S/Wの協議経過

原案どおり署名し、特に協議対象とはならなかった。ただし、ネパール側の行政手続の不備により、本基礎調査にかかる要請書が未だ日本大使館に到着してないところ、大至急フォローする様伝えた。よって日本側は行政手続の不備によるとはいえ、特に問題が生じるとは考えられないところ、要請書が既に発出されているとの観点から、本署名を行い、日本国内での作業を開始することとし、本格調査団を派遣することをネパール側と確認した。

VII 資 料

1. 署名文書 RECORD OF DISCUSSIONS
2. " MINUTES OF THE MEETING
3. " SCOPE OF WORK
4. 新聞携載記事


RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Munehiro Hirayama visited the Kingdom of Nepal from October 2 to October 7, 1985, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Family Planning and Maternal and Child Health Project (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Kingdom of Nepal, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of his Majesty's Government of Nepal in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu , October 6 , 1985



Dr. Munehiro Hirayama
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Dr. T.B. Khatri
Project Chief
Family Planning and MCH
Project ,
Ministry of Health

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and His Majesty's Government of Nepal (hereinafter referred to as "H.M.G.") will cooperate with each other in implementing the Family Planning and Maternal and Child Health Project for the purpose of developing the maternal and child health programs, and thus contributing to the promotion of health and welfare of people in the Kingdom of Nepal.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Kingdom of Nepal the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Kingdom of Nepal under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Equipment referred to in 1 above will become the property of H.M.G. of Nepal upon being delivered c. i. f. to the Nepalese authorities concerned at the airports and/or borders of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF NEPALESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Nepalese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. H.M.G. of Nepal will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nepalese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, H.M.G. of Nepal will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Nepalese counterpart and administrative personnel listed in Annex IV.
2. As to the Nepalese counterpart personnel, H.M.G. of Nepal will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY H.M.G. OF NEPAL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, H.M.G. of Nepal will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Kingdom of Nepal;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, H.M.G. of Nepal will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Kingdom of Nepal as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Kingdom of Nepal;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Nepalese counterpart personnel on the matters pertaining to the implementation of the Project, and the Nepalese authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.
2. For the effective and successful implementation of the Project, a coordinating committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VII.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

H.M.G. of Nepal will undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Nepal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to finance a part of the following expenses for the Middle-Level Trainees' Training Program in the Kingdom of Nepal:

- (1) Travel allowance for participation;
- (2) Preparation of teaching materials;
- (3) Travel allowance for practical training;
- (4) Materials for practical training;
- (5) Travel allowance for instructors' field tours;
- (6) Fees for special instructors;

The amount of the above-mentioned provisions through JICA will be reduced step by step in parallel with the self-help efforts on the Nepalese side which will be increased every year during this cooperation period.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Record of Discussions.

XI. EVALUATION

In order to evaluate the achievement of the Project, there will be a general review on the progress of implementation in accordance with Annex VI.

XII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Record of Discussions will be five (5) years from October 7, 1985 to October 6, 1990.

However, there will be a general review by the Coordinating Committee on the progress of the implementation of the Project during the third year of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objectives

The Project aims at strengthening and expanding community-based family planning and maternal and child health services as well as promoting community development activities in the Kingdom of Nepal with emphasis on the activities in the following two model areas.

- A. Kabrepalanchok District
- B. Dhanusa District

2. Implementation

The Ministry of Health will be responsible for the implementation of the Project, based on the recommendations of the Coordinating Committee. The Government of Japan will dispatch Japanese experts, accept Nepalese personnel for training in Japan and provide necessary machinery, equipment and materials.

3. Activities

The Project will consist of the following activities;

- A. Basic Study for the collection of essential reference data in the model areas
- B. Activities in the model areas
 - 1) Improvement, intensification and expansion of maternal and child health
 - 2) Improvement, intensification and expansion of family planning
- C. Promotion of maternal and child health and family planning activities
- D. Training of Nepalese personnel assigned to the Project
- E. Other activities mutually agreed upon, as necessary

II. JAPANESE EXPERTS

The fields of Japanese experts are as follows:

- (1) maternal health
- (2) child health
- (3) public health
- (4) coordination
- (5) other related fields mutually agreed upon as necessary

III. LIST OF EQUIPMENT

- (1) medical equipment
- (2) medical supplies
- (3) audio-visual equipment
- (4) audio-visual materials
- (5) vehicles
- (6) equipment for promotion of maternal and child health and family planning activities
- (7) other equipment and materials mutually agreed upon as necessary

IV. LIST OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel in the fields of:

- (1) maternal health
- (2) child health
- (3) public health
- (4) family planning
- (5) other related field mutually agreed upon as necessary

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

The Nepalese authorities provide the existing land, buildings and facilities necessary for the Project.

VI. EVALUATION

Annual reports which will be submitted to JICA by the Ministry of Health the Nepal FP/NCH project will report on the progress and achievement of this Project and the assessment of Japanese experts and Nepalese counter part personnel as well as on the state of installation and utilization of equipment and materials. A draft implementation plan for the following year will also be included together with other related matters in the annual reports.

VII. THE COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project;
- (2) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Nepalese side:

(a) Chairman: Project Chief, Family Planning and MCH Project,
Ministry of Health

(b) Members: Representative from Department of Health Services
Representative from Integrated Community Health
Services Development Project
Representative from Expanded Immunization Project

(c) Member-Secretary: Project Coordinator

(2) Japanese side:

(a) Experts as listed in Annex II

(b) Members of the survey team to be dispatched by JICA,
as necessary

(c) Resident Representative of JICA in Nepal

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Coordinating Committee as observers.

MINUTES OF THE MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE PROJECT
FOR FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH
IN THE KINGDOM OF NEPAL

The Japanese Implementation Survey Team and the Ministry of Health have signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") on the Family Planning and Maternal and Child Health Project in the Kingdom of Nepal.

The understandings reached between the both sides are recorded in the following tables in order to clarify a certain specific matters concerning the implementation schedule of the Project.

The both sides agreed that the Project activities will be commenced based on the "Tentative Implementation Schedule of the Project" in the following tables. This schedule is formulated tentatively on the assumption that the necessary budget will be secured by the both sides, and is subject to changes within the scope of R/D, if necessity arises during the course of the implementation of the Project.

Kathmandu, October 6, 1985

平山宗宏

Dr. Munehiro Hirayama
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency

Khat

Dr. T.B. Khatri
Project Chief
Family Planning and MCH
Project
Ministry of Health

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE OF THE PROJECT

ITEM	FISCAL YEAR	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/1991
PLAN OF ACTIVITIES		<p>PREPARATORY STAGE <REVIEW></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Review and analysis of existing data and information (nation - wide and model areas) <ol style="list-style-type: none"> 1) vital statistics 2) health and medical statistics 2. Study of statistical procedures of the data and information 3. Examination of availability of home visit survey 4. Establishment of final target indicators <ol style="list-style-type: none"> 1) rate of medical check-ups of pregnant women 2) rate of medical check-ups of children 3) rate of immunization 4) changes in major diseases 5) infant mortality rate 6) maternal mortality rate 7) acceptance rate of family planning 8) birth rate 9) others 					
		<p>PHASE - I <IMPROVEMENT></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Improvement of maternal and child health services in the model areas <ol style="list-style-type: none"> 1) improvement of existing hospitals 2) improvement of health posts 3) improvement of medical check-up system and surveillance and follow up system 4) improvement of immunization system 5) improvement of district clinics 2. Improvement of family planning services in the model areas <ol style="list-style-type: none"> 1) improvement of existing hospitals 2) improvement of health posts 3) improvement of I.E.C. 4) refresher training of P.B.H.Ws 5) improvement of district clinics 6) improvement of surveillance and follow up system 3. Orientation for community leaders on FP/MCI in the model areas 					
				<p>PHASE - II <INTENSIFICATION></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Intensification of community health service in the model areas <ol style="list-style-type: none"> 1) improvement of school health services 2) improvement of home visit health service 3) promotion of health education 2. Intensification of family planning services in the model areas <ol style="list-style-type: none"> 1) dissemination of knowledge of temporary contraceptive methods 2) advanced training of P.B.H.Ws 3) intensification of I.E.C. 			
					<p>PHASE - III <EVALUATION AND EXPANSION></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Expansion of family planning services in the model areas <ol style="list-style-type: none"> 1) bringing about increase of family planning acceptors 2. Evaluation and examination of model areas' activities <ol style="list-style-type: none"> 1) development of I.E.C for national wide expansion 2) evaluation of model areas activities 3) trial examination of expansion of model areas 		

*Fiscal year; April to March

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE OF THE PROJECT

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/1991
INPUT PLAN 1. JAPANESE SIDE 1) SURVEY TEAMS implementation basic study planning/ consultation consultation evaluation others 2) EXPERTS maternal health child health public health coordination others 3) ACCEPTANCE OF PARTICIPANTS maternal health child health public health family planning others 4) EQUIPMENT medical equipment / medical supplies audio-visual equipment/ materials vehicles others						
	↕	↕	↕	↕	↕	↕
	↕	↕	↕	↕	↕	↕
	↕	↕	↕	↕	↕	↕

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE OF THE PROJECT

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/1991
5) OTHERS general expenses for the project implementation local expenses on middle class training other expenses (if necessary)	↓	↕	↕	↕	↕	↕
2. NEPALESE SIDE 1) LAND, BUILDINGS, FACILITIES (*) 2) OUTERPARTS (ASSIGNMENT, SALARY) project coordinator maternal health child health public health family planning others	↓					

NOTE: *1 "LAND, BUILDINGS, FACILITIES" means "office space with adequate office furniture"

TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE OF THE PROJECT

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/1991
3) PROJECT RUNNING COST operation cost (office maintenance fee (*2), fuel, others) supply of materials custom clearance fee for equipment maintenance and operation cost for equipment travel allowance (domestic) for Nepalese and Japanese experts	←					
4) OTHERS award of privileges for Japanese experts provision of suitably accommodations for Japanese experts (*3)	←					

*2

NOTE: "office maintenance fee" means "necessary office equipment and supplies"

*3 JICA will allocate the accommodation allowance in accordance with the regulations in JICA, if necessary.

SCOPE OF WORK
FOR
THE BASIC STUDY ON FAMILY PLANNING AND MATERNAL AND CHILD HEALTH
IN
THE KINGDOM OF NEPAL

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF HEALTH
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

KATHMANDU, OCTOBER 6, 1985

平山 宗彦

DR. MUNEHIRO HIRAYAMA
LEADER OF THE IMPLEMENTATION
SURVEY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

Khatri

DR. T. B. KHATRI
PROJECT CHIEF,
FAMILY PLANNING AND
MATERNAL AND CHILD HEALTH
PROJECT,
MINISTRY OF HEALTH

I. INTRODUCTION

In response to the request of His Majesty's Government of Nepal (hereinafter referred to as "H.M.G."), the Government of Japan decided to implement the Basic study on Family Planning and Maternal and Child Health (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities of H.M.G. of Nepal.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The main objective of the Study is to collect the basic reference data in the model areas of the Family Planning and Maternal and Child Health Project which was signed between the Ministry of Health (hereinafter referred to as "MOH") and JICA October 6, 1985 (hereinafter referred to as "the Main Project").

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study will include the following activities, and the allotment of work is shown in the Appendix I.

1. Review and analysis of existing data and information

1-1 Review of nation-wide existing data and information

- a) Population statistics
- b) Statistics of economics
- c) Social & cultural status
- d) Health and medical statistics

Organizational aspects and major responsible institutions

Budget (for past 5 years)

Main programs

e) Population and family planning policy

Organizational aspects and major responsible institutions

Budget (for past 5 years)

Main program

f) Main foreign assistance for family planning sector

Form (grant, technical cooperation, others)

Details

Budget (for past 5 years)

Cooperation period

1-2 Review of existing data and information in the model areas of the Main Project

- a) Regional character
- b) Dynamics of population
- c) Statistics of economic conditions
- d) Public health and medical situations

Organizational aspects of public health and medical care

Number of health personnels by expertise

Budgetary system and flow

Flow of surveillance systems

Other related information

- e) Family planning

Responsible organizations and institutions

Budget (for past 5 years)

Main programs

Contraceptive methods, family planning acceptance rate, practice rate, others

Main foreign assistances

2. Study of statistical procedures of the data and information
 - 2-1. Review of organizations related to public health and medical information and their relations
 - 2-2. Review of present status of data and information collection system and availability of data and information in the minimum units (health posts and others)
 - 2-3. Review of data and information transfer systems
3. Examination of availability of home visit survey
 - 3-1. Study of previous home visit surveys in dynamics of population and health services
 - a) Purpose of survey
 - b) Methodology of survey
 - c) Selection of site
 - d) Sample size and sampling method
 - e) Interviewer
 - Number of personnel
 - Recruitment
 - Qualification
 - Training
 - Others
 - f) Running cost
 - g) Responsible organizations and institutions
 - 3-2. Examination of availability of home visit survey in model areas of the Main Project
 - a) Methodology of survey
 - b) Sample size and sampling method
 - c) Interviewer
 - d) Other considerable matters

IV. STUDY SCHEDULE

The tentative study schedule is shown in the Appendix II .

V. REPORTS

JICA will prepare and submit the following reports in English to MOH by the data as shown in the Appendix III.

1 Inception Report

- * Twenty (20) copies
- * The report will include the methods of approach and contents of the study with its detailed schedule.

2 Final Report

- * Fifty(50) copies
- * The report will include all data obtained, results of analysis and recommendations.

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF NEPAL

1. To facilitate a smooth conduct of the Study, H.M.G. of Nepal will take necessary measures:
 - (1) to secure the safety of the Japanese study team ,
 - (2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Nepal for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees,
 - (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charge on equipment, machinery and other materials brought into Nepal for the conduct of the Study,
 - (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
 - (5) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study,
 - (6) to secure permission to take all data and documents (including photographs) related to the Study to Japan by the Japanese study team.
 - (7) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team.
 - (8) to hire the labours and the vehicles as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Japanese study team.

2. H.M.G. of Nepal will bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
3. MOH will act as the counterpart agency to the Japanese study team and also the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. MOH will, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other relevant organizations:
 - (1) available data and information (including photographs and maps) related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office space with necessary equipment in Kathmandu and Janakapur (model areas)
 - (4) arrangement and coordination to the related organizations
 - (5) credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA will take the following measures;

- (1) to dispatch, at its own expense, study teams to Nepal,
- (2) to pursue technology transfer to the Nepalese counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

JICA and MOH will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

APPENDIX I

Allotment of work

ITEM	MOH	JICA
Review and analysis of existing data and information	<ol style="list-style-type: none"> 1. Supply of available data and information 2. Provision of counterparts 3. Participation in site study 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of site study 2. Review and analysis of collected data
Study of statistical procedures of the data and information	<ol style="list-style-type: none"> 1. Supply of available data and information 2. Provision of counterparts 3. Arrangements and coordination with related organizations 4. Participation in site study 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of site study 2. Review and analysis of collected data
Study of previous home visit surveys	<ol style="list-style-type: none"> 1. Supply of available data and information 2. Provision of counterparts 3. Arrangement and coordination with related organizations 4. Participation in site study 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of site study 2. Review and analysis of collected data
Report making		<ol style="list-style-type: none"> 1. Printing

APPENDIX II

Tentative study schedule

Year&Month Item	1985				1986		
	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.
1.Preparatory office work		□					
2.Site study *review and analysis of existing data/information *study of statistical procedures of the data and information *study of previous home visit survey				■			
3.Home office work					□		
1.Report 1) inception report 2) final report				△			△

□ Work in Japan
 ■ Work in Nepal

THE RISING NEPAL

October 8, 1985

(6 面)

JICA Aid For Child Health Care Services

Japan International Cooperation Agency (JICA) is to provide technical assistance to Nepal for maternity and child health care services.

An agreement to this effect was signed by chief of the Nepal Family Planning, Maternity, Child Health Care Project Dr. Tara Bahadur Khatri on behalf of the Health Ministry, HMG, and by Professor Dr. Munehiro Hirayama, Department of Medicine Tokyo University, on behalf of Japan International Cooperation Agency here Sunday.

Under the agreement JICA is to provide medicines, equipment and technical advisors to implement the maternity and child health care programme in Dhanusha and Kavre districts for a period of five years.

JICA will also help to improve maternity and child health care services in the hospitals, health centers and health posts of the two districts and to train and educate employees engaged in the field of maternity and child health care services.

At the conclusion of the five year period a working policy for extension of the national maternity and child health care programme will be formulated on the basis of the technical evaluation of the programme launched in the two districts.

Speaking on the occasion leader of the JICA delegation Professor Hirayama said that the history of friendship between Nepal and Japan was marked with cordiality.

Professor Hirayama said that though Nepal and Japan were geographically far away from each other, they had a lot of similarities.

He expressed the confidence that the maternity and child health care programme could be extended to other places on the basis of the effectiveness of the programme to be implemented in the two districts.

Chief of the Family Planning, Maternity, Child Health Care Project Dr. Tara Bahadur Khatri thanked JICA for the technical assistance made available to the maternity and child health sector.

In answer to a query, the Deputy Director of the Technical Assistance Division of the Japanese Foreign Ministry said that assistance could be made available through other Japanese agencies for the development of hydro-electricity in Nepal. (RSS)

JICA